



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月7日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ 上場取引所 東
コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 邦光
問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部 企画管理部長（氏名） 新宅 光（TEL）(03) 6222-7015
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 2024年3月18日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第2四半期の業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年6月期第2四半期 | 6,946 | 2.3 | 852 | 6.1 | 859 | 4.3 | 584 | 4.8 |
| 2023年6月期第2四半期 | 6,789 | 38.9 | 803 | 67.8 | 824 | 64.9 | 558 | 65.1 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年6月期第2四半期 | 22.28 | — |
| 2023年6月期第2四半期 | 21.23 | — |

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年6月期第2四半期 | 14,179 | 8,780 | 61.9 |
| 2023年6月期 | 13,683 | 8,799 | 64.3 |

（参考）自己資本 2024年6月期第2四半期 8,780百万円 2023年6月期 8,799百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年6月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 |
| 2024年6月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 2024年6月期(予想) | — | — | — | 25.00 | 40.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2024年6月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,000 | 12.2 | 2,250 | 44.5 | 2,290 | 42.8 | 1,590 | 36.5 | 60.50 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|------------|-------------|----------|-------------|
| 2024年6月期2Q | 26,340,000株 | 2023年6月期 | 26,340,000株 |
|------------|-------------|----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|----------|----------|---------|
| 2024年6月期2Q | 158,286株 | 2023年6月期 | 60,051株 |
|------------|----------|----------|---------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2024年6月期2Q | 26,256,773株 | 2023年6月期2Q | 26,281,264株 |
|------------|-------------|------------|-------------|

(注) 当社は、当第2四半期会計期間より株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しています。期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式（2024年6月期2Q 98,200株）が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2024年6月期2Q 23,149株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年2月9日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第2四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (収益認識関係) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、緩やかに回復しました。設備投資の一部に足踏みもみられましたがソフトウェア投資は増加し、企業業績は堅調に推移しました。当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、個人消費の持ち直しにより、クレジットカード会社の取扱高も、前年の実績を引き続き上回り推移しています。経済産業省の算出によると2022年のキャッシュレス決済比率は36.0%、キャッシュレス決済金額は111兆円と、初めて100兆円を超えました。経済産業省は、キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度にするという目標を掲げています。

クレジットカード業界においては、不正検知のニーズが急速に高まっており、システム基盤はモダナイゼーションや費用対効果向上のためにクラウド導入の動きが加速化、また業界を問わずセキュリティに対するIT投資意欲も高まっています。

こうした事業環境の中、当社は2025年6月期を最終年度とする3カ年中期事業計画を推進しています。事業構造の变革や事業領域の拡大による事業基盤の強化、拡大を進めるとともに、自らの持続的成長に向けて、人財基盤と共創基盤の確立に取り組んでいます。

事業基盤の強化、拡大においては、当社が強みをもつ決済業務に係るシステム開発事業を基礎として、クラウドサービスの成長によるストックビジネスの拡大と、決済データの利活用や顧客のIT戦略支援による決済事業領域の拡大、セキュリティ事業の構造改革、及び、決済・金融以外の産業のDXに貢献するIT基盤の提供による事業領域の拡大を進めています。人財基盤については、人的資本経営推進室を新設し、事業戦略に合致した人財戦略を進め、共創基盤については、事業改革を進めるビジネスリライアビリティプロジェクトや共創プロジェクト等の社内プロジェクトを立ち上げ、組織横断型、社員全員参加型の取組み、対話を深めています。

当第2四半期累計期間の業績については、前年同期にFEPシステム※更改の大型ハードウェア販売がありました。システム開発、クラウドサービス、セキュリティの主要3分野の売上が伸長し、増収増益となりました。これまでの主力事業であったFEP領域は、既存顧客のシステム更改時期にハードウェア販売を伴うことから、売上の増減に大きな影響を与えていましたが、3カ年中期事業計画の目標である、クラウドサービスやセキュリティなどのストックビジネス拡大やFEP領域以外の決済領域への事業範囲拡大により、増収となりました。

売上高は、決済・金融分野については、クレジットカード会社向けの大型案件、及び案件数の伸長により、システム開発は増加しました。クラウドサービスについては、カード不正利用検知のクラウドサービス「IFINDS」を中心にユーザー数が伸長し、増加しました。セキュリティについては、取扱製品の絞り込みや、鍵管理システム(HSM)、ID管理ソリューションなどの取扱製品の販売強化により増加しました。結果、売上高は6,946百万円(前年同期比2.3%増)になりました。

売上総利益は、システム開発やクラウドサービスの売上増加に加え、大型案件等のシステム開発の利益率が好調に推移し増加しました。販売管理費は、人的資本投資やオフィス環境整備等により増加しましたが、コストの最適化を図り、計画通りに進捗しています。その結果、営業利益は852百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は859百万円(前年同期比4.3%増)、四半期純利益584百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

受注については、受注高は9,772百万円(前年同期比51.3%増)、受注残高は13,800百万円(前年同期比49.5%増)となりました。決済・金融分野や、クラウドサービス、セキュリティにおいて複数年契約案件が増加し、大幅増加となりました。

中期事業計画で拡大を目指しているクラウドサービスについては、売上高1,180百万円(前年同期比33.9%増)、売上総利益180百万円(前年同期比7.2倍)となりました。利益については、サービス構成比率の変化や運用体制の安定化により、前年同期比で増加しました。またクラウドサービスは主に複数年契約の受注となっており、12月末時点で受注残高は7,098百万円となっています。2024年6月期は売上高2,500百万円を計画しており、順調に進捗しています。

当社は、決済領域では主にクレジットカード会社のFEPシステムや不正検知システムの開発を行っています。システムの中核は「NET+1(ネットプラスワン)」「ACEPlus(エースプラス)」等の自社製品で構成しており、例えば、FEPシステムの開発では、自社製品販売と、顧客の機能要件に合わせてカスタマイズするシステム開発、開発したソフトウェアを搭載するハードウェア販売の売上がそれぞれ計上されます。

また、セキュリティ領域では、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ自社製品「CWAT(シーワット)」と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の開発・販売を行っています。

※ FEP(Front End Processing)システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ496百万円増加し、14,179百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ331百万円減少し、7,532百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産299百万円、その他に含まれる前渡金215百万円、前払費用123百万円の増加があったものの、現金及び預金が1,068百万円減少したためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ827百万円増加し、6,647百万円となりました。これは主に、有形固定資産のうち工具、器具及び備品123百万円、無形固定資産のうち開発中のソフトウェア463百万円、投資有価証券133百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ514百万円増加し、5,398百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金252百万円、前受金242百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、8,780百万円となりました。これは主に、利益剰余金が59百万円増加したものの、株式給付信託(BBT)導入により自己株式99百万円を取得したためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、3,619百万円(前年同四半期累計期間末は4,336百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、764百万円の収入(前年同四半期累計期間は1,717百万円の収入)となりました。主な内訳としては、税引前四半期純利益859百万円、減価償却費512百万円の計上、売上債権の増加額57百万円、棚卸資産の増加額74百万円、仕入債務の増加額31百万円、法人税等の支払額282百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円の支出(前年同四半期累計期間は864百万円の支出)となりました。これは主に、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出915百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、624百万円の支出(前年同四半期累計期間は447百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額524百万円があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月2日付「2023年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2023年12月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,694,621 | 3,625,712 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,982,679 | 2,282,347 |
| 棚卸資産 | 247,624 | 322,098 |
| その他 | 938,544 | 1,301,912 |
| 流動資産合計 | 7,863,470 | 7,532,070 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,025,781 | 1,160,632 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,340,911 | 2,470,711 |
| その他 | 397,955 | 861,150 |
| 無形固定資産合計 | 2,738,867 | 3,331,861 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,179,719 | 1,312,970 |
| その他 | 875,803 | 842,122 |
| 投資その他の資産合計 | 2,055,522 | 2,155,093 |
| 固定資産合計 | 5,820,170 | 6,647,587 |
| 資産合計 | 13,683,641 | 14,179,658 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 473,097 | 725,654 |
| 未払法人税等 | 314,629 | 319,498 |
| 前受金 | 2,324,707 | 2,566,944 |
| 賞与引当金 | 303,957 | 300,890 |
| 役員賞与引当金 | 41,782 | 16,708 |
| その他 | 707,578 | 728,631 |
| 流動負債合計 | 4,165,752 | 4,658,329 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 606,007 | 621,142 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,975 | — |
| 株式給付引当金 | — | 1,397 |
| 役員株式給付引当金 | — | 2,973 |
| 資産除去債務 | 97,050 | 97,121 |
| その他 | 2,213 | 18,022 |
| 固定負債合計 | 718,247 | 740,657 |
| 負債合計 | 4,883,999 | 5,398,987 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2023年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 843,750 | 843,750 |
| 資本剰余金 | 573,099 | 573,099 |
| 利益剰余金 | 6,918,282 | 6,977,627 |
| 自己株式 | △26,712 | △126,570 |
| 株主資本合計 | 8,308,419 | 8,267,907 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 491,222 | 512,763 |
| 評価・換算差額等合計 | 491,222 | 512,763 |
| 純資産合計 | 8,799,641 | 8,780,671 |
| 負債純資産合計 | 13,683,641 | 14,179,658 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 6,789,862 | 6,946,167 |
| 売上原価 | 4,669,260 | 4,745,888 |
| 売上総利益 | 2,120,602 | 2,200,279 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,317,122 | 1,348,108 |
| 営業利益 | 803,479 | 852,170 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 340 | 1,580 |
| 受取配当金 | 24,344 | 24,603 |
| 受取保険金 | — | 22,772 |
| その他 | 5,257 | 4,712 |
| 営業外収益合計 | 29,943 | 53,668 |
| 営業外費用 | | |
| コミットメントフィー | 2,765 | 3,016 |
| 為替差損 | 5,220 | 3,968 |
| 支払補償費 | 388 | 36,504 |
| その他 | 859 | 2,351 |
| 営業外費用合計 | 9,234 | 45,841 |
| 経常利益 | 824,189 | 859,997 |
| 税引前四半期純利益 | 824,189 | 859,997 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 320,523 | 288,474 |
| 法人税等調整額 | △54,343 | △13,420 |
| 法人税等合計 | 266,179 | 275,053 |
| 四半期純利益 | 558,009 | 584,943 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 824,189 | 859,997 |
| 減価償却費 | 447,207 | 512,462 |
| 株式報酬費用 | 16,880 | - |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △7,542 | △3,066 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △15,591 | △25,073 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 24,445 | 15,134 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △11,620 | △12,975 |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | - | 1,397 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | - | 2,973 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24,685 | △26,183 |
| 受取保険金 | - | △22,772 |
| コミットメントフィー | 2,765 | 3,016 |
| 支払補償費 | 388 | 36,504 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,082,937 | △57,430 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △41,043 | △74,474 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △568,927 | 31,390 |
| その他 | 266,588 | △214,383 |
| 小計 | 1,995,992 | 1,026,518 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,680 | 25,794 |
| コミットメントフィーの支払額 | △2,393 | △2,378 |
| 支払補償費の支払額 | △388 | △3,144 |
| 法人税等の支払額 | △300,579 | △282,405 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,717,311 | 764,383 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △216,601 | △220,611 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △660,842 | △915,208 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,984 | △102,203 |
| 貸付金の回収による収入 | 80 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | 14,840 | 22,884 |
| その他 | △60 | 1,143 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △864,568 | △1,213,994 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △2,033 | △603 |
| 配当金の支払額 | △445,736 | △524,110 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △99,857 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △447,770 | △624,571 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △933 | △741 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 404,038 | △1,074,924 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,932,647 | 4,694,621 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,336,685 | 3,619,697 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2023年9月27日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、当第2四半期会計期間より、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期会計期間末において99,825千円、98,200株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| ソフトウェア開発 | 2,346,664 | 2,701,111 |
| 当社製品 | 110,590 | 70,391 |
| システムサービス | 15,407 | 1,500 |
| 他社製品 | 1,220,623 | 497,457 |
| 保守 | 1,496,994 | 1,743,407 |
| 他社製品保守 | 351,550 | 375,731 |
| サービス自社 | 997,765 | 1,293,646 |
| サービス他社 | 250,265 | 262,921 |
| 合計 | 6,789,862 | 6,946,167 |
| 収益認識の時期 | | |
| 一時点で移転される財及びサービス | 2,420,745 | 1,732,195 |
| 一定期間にわたり移転される財及びサービス | 4,369,117 | 5,213,972 |
| 合計 | 6,789,862 | 6,946,167 |